

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：84504

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23510215

研究課題名(和文) 開発途上国の震災障害者の生活再建をめざした支援制度構築に関する研究

研究課題名(英文) For the Establishment on Life Recovery Assistance System for People who became disabled by Natural Disasters in Developing Countries

研究代表者

阪本 真由美 (Sakamoto, Mayumi)

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構・その他部局等・研究員

研究者番号：60587426

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円、(間接経費) 1,080,000円

研究成果の概要(和文)：開発途上国の震災障害者の生活再建に求められる支援制度について、過去に巨大災害に見舞われた開発途上国(インドネシア)の震災障害者の生活再建状況と支援制度を現地調査に基づき把握した。また、震災障害者に対する生活再建支援制度について開発途上国と先進国(日本・アメリカ)の事例との比較検討を行った。研究の結果、震災障害者の生活再建を実現するためには、一時金の提供という資金的救済措置だけでは十分ではなく、一人ひとりのニーズにあったきめ細やかな支援策が必要となること、そのためには震災障害者を巻き込んだネットワークの構築を官民連携で実施することが有効であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study aims to identify the living conditions of people who became disabled (PWD) due to injuries caused by natural disasters in developing countries and find effective life recovery support system. In order to understand the living situation of PWD by disaster in a developing country, the study focused on Indonesia, which has been continuously affected by natural disasters. Then the study compares the results with life recovery support system for PWD by disaster in Japan and the United States. As the result, the study reveals that current system which mainly focuses on providing financial support is not effective to realize life recovery. It is important to create social networks which create opportunity to empower people and to promote their social participation.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：社会システム工学・安全システム

キーワード：災害 震災障害者 開発途上国

1. 研究開始当初の背景

近年世界中で相次いで自然災害が発生している。自然災害の中でも、特に開発途上国で起こった地震災害では建築物の倒壊に巻き込まれ多数の人が死亡・受傷している。受傷者の中には、受傷が原因で障害を負った人も多数存在すると考えられるがその実態は明らかにされていない。本研究は、地震災害による障害者（震災障害者）の実態を明らかにすることを目的としている。地震災害に見舞われて約5年が経過したインドネシアとパキスタンにおいて、現地調査を行い震災障害者の実情を把握する。そのうえで、そのような人的被害を軽減するための事前対策と、震災障害となった人の生活再建を実現するために求められる支援策を検討する。

2. 研究の目的

本研究では、地震災害に見舞われてから約5年が経過し、受傷者の障害がある程度特定できると考えられるインドネシアを中心に、現地調査を通して震災障害者の実態を把握する。そして調査結果を踏まえ、震災障害者を軽減するための事前対策と、震災障害となった人の生活再建に求められる支援策を検討する。さらに、支援制度については、開発途上国と災害に直面した先進国との比較検討を行い制度的特徴を明確にする。

3. 研究の方法

震災障害者については、開発途上国のみならず日本においてもその実態が把握されておらず、定義が定められていない。そこで、平成23年度は、阪神・淡路大震災を中心とした既往研究のレビュー、議論の整理を行い、本研究における震災障害者の定義の確立を行った。

定義を、確立したうえで、近年大規模な地震災害に見舞われた開発途上国として、

インドネシアに着目し、インドネシアにおいて被災地調査を行った。平成23年度は、行政関係者、医療関係者にヒアリング調査を行い、震災障害者支援制度の制度的枠組みの把握を行った。

平成24年度は、インドネシアにおいて個々の震災障害者の受傷の経緯、医療・術後支援体制、現在の生活状況などを把握するために、震災障害者に対する質問用紙に基づくヒアリング調査を行なった。また、平成23年3月に東日本大震災が起こったこと、平成24年にはアメリカでハリケーン・サンディが発生したことから、この両国の震災障害者支援状況についても併せて調査した。

以上の調査結果をふまえ、平成25年度には、調査成果を解析し震災障害者支援策を検討した。

4. 研究成果

研究の結果、地震災害により震災障害者となる人は、先進国、開発途上国のいずれの国でも多くみられ、震災障害者の多くは、健康を失うのみならず、住宅を失う、職を失うというように多数の生活困難に直面しており、それゆえに生活再建が困難であるという実情が示された。震災障害者に対する支援制度は、開発途上国においても、日本・アメリカなどの先進国においても、災害を契機に整備されつつある。しかしながら、支援制度の多くは、一時金の提供という救済措置にとどまっているケースがほとんどである。特に、インドネシアにおいては、政府による一時金の提供についても公平性が担保されておらず、政府が資金的に提供できる範囲内の人しか、一時金が提供されていないという実態が示された。

そのような状況において、インドネシアにおいては、NGOが中心となり「地域にねざしたりハビリテーション(CBR)」を実施していた。CBRを通して、震災障害者

間、震災障害者と地域とを結ぶネットワークが構築されており、それにより震災障害者の社会参画が実現されていた。つまり、NGO が社会のセーフティネットとして重要な位置づけにあるということが明らかになった。

同様に、ネットワーク化を通じた支援は、東日本大震災の被災地や、アメリカにおいてもみられた。特に、アメリカにおいては、2005年のハリケーン・カトリーナの被災者支援策として導入された災害ケースマネジメントプログラムが被災者支援制度として、政府により2008年に制度化され、それに基づく支援が2012年のハリケーンサンディの被災者支援において適応されていた。災害ケースマネジメントプログラムにおいては、被災者ひとりひとりの支援ニーズが災害ケースマネージャーが確認し、それぞれの生活再建プログラムを策定し、必要な支援にむすびつけるという取り組みであり、今後日本への制度適応が期待される。

本研究をふまえた震災障害者の生活再建支援策として、一時金の提供のみならず、一人ひとりのニーズにあったきめ細やかな支援の提供と、震災障害者を巻き込んだネットワーク構築のための支援の制度化を提言する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- ・ 阪本真由美、マリエリザベス、石川永子、立木茂雄：ハリケーン・カトリーナにおける分散居住者支援をめぐる課題について、地域安全学会梗概集、No.32、pp.109-112、2013年。
- ・ 阪本真由美：災害障害者の実態と支援・予防策の提案、地域安全学会論文集、

No.15、pp.395-403、2011年。

〔学会発表〕(計3件)

- ・ 阪本真由美、マリエリザベス、石川永子、立木茂雄：ハリケーン・カトリーナにおける分散居住者支援をめぐる課題について、地域安全学会第32回研究発表会(春季)、2013年5月17日。
- ・ Mayumi SAKAMOTO, Nawansasi TAKARINI: Understanding Living Condition of People with Disability due to Injuries Caused by Natural Disaster in Developing Country, 1st CBR World Congress, India, 2012年11月28日。
- ・ 阪本真由美：災害障害者の実態と支援・予防策の提案、地域安全学会第30回研究発表会(秋季)、2011年11月13日。

〔図書〕(計2件)

- ・ Mayumi SAKAMOTO: Human Security and Life Recovery: Lessons from the 1995 Great Hanshin-Awaji Earthquake and the 2011 Great East Japan Earthquake, Hobson, C. and Bacon, P., ed., Human Security and Japan's Triple Disaster- Responding to the 2011 Earthquake, Tsunami and Fukushima Nuclear Crisis (Routledge Humanitarian Studies), Routledge, 2014, London. (2014年5月出版予定)
- ・ 阪本真由美：自然災害と障害をめぐる国際的動向、日本発達心理学会(編)『発達科学ハンドブック7 災害・危機と人間』、新曜社、pp.285-288、2013年。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阪本真由美 (Mayumi SAKAMOTO)

研究者番号：60587426

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：